

[11] コロンビア

1. コロンビアの概要と開発課題

(1) 概要

(イ) コロンビアは、1960年代以降、他の中南米諸国が軍政化した時代にも自由選挙に基づく民主体制を維持してきた数少ない国の一つである。他方、同国には左翼系反政府組織として、コロンビア革命軍 (FARC: Fuerzas Armadas Revolucionarias de Colombia) 及び国民解放軍 (ELN: Ejército de Liberación Nacional) の2大勢力が存在し、政府、治安当局等に対する政治目的のテロを行う一方、資金調達のための誘拐、脅迫、強盗等を行うと共に、麻薬取引で巨額の資金を調達しているとされる。左翼ゲリラ等の抗争によって多くの国内避難民が発生しており、流出元の農村部のコミュニティーが崩壊し、また流入先の地方都市部に深刻な社会インフラ不足を生じさせており、大きな社会問題となっている。さらにはエクアドル等隣国に流出する避難民問題、反政府勢力の資金源となっている麻薬取引問題は、国際的にも懸念される地域不安定化問題にまで発展している。

2002年8月に発足したウリベ政権は、治安強化を打ち出して和平問題に積極的に取り組んでおり、国民から高い支持を受けている。また、左翼系ゲリラに相対する非合法の自警団「パラミタリー (極右不正規民兵組織)」との和平交渉プロセスを正式に立ち上げて2003年7月から和平交渉を開始、2005年末までの全構成員の武装放棄等を内容とするサンタ・フェ・デ・ラリート合意が政府との間で締結され (2003年7月15日)、その結果、2006年5月31日現在で30,635人のパラミタリー構成員が武装解除した。また、武装放棄者に対する法的枠組みとなる「公正・和平法案」が2005年6月に国会で可決された。さらに、将来的な和平プロセスの再開を念頭に置きつつ、左翼ゲリラとの接触を維持、ELNとの直接対話が始まっている。FARCについては人道的人質交換交渉に向けた提案が行われているが、実現の見通しは立っていない。

(ロ) 経済面では、伝統的に堅実な経済運営を行っており、中南米地域で債務繰延を行っていない数少ない国のひとつである。かつてはコーヒー産業を中心とする農業国であったが、近年は輸出品の多角化を進めており、農産物の国内総生産 (GDP) に占める割合は低下している。1999年にコーヒー価格の低迷、世界的不況の影響を受け、1932年以来初のマイナス成長を記録したが、2000年以降は再びプラスに転じている。近年減産傾向にあるものの石油やガスの埋蔵量も豊富で、石炭、金等の天然資源に恵まれ、文化・教育水準も高く、人口 (約4,300万人) も中南米ではブラジルとメキシコに次ぐ規模であり、発展の潜在力は大きい。

(ハ) 我が国とは伝統的に友好的な関係を維持している。1999年には日本人コロンビア移住75周年記念式典が行われた。また、同年5月にパストラーナ前大統領、2005年4月にウリベ大統領がそれぞれ訪日している。

(2) 国家開発計画

2004年に発表されたウリベ政権の国家開発計画「共同体国家に向けて」は、次の4つの重点分野から構成される。

(イ) 国民全体の安全確保

コロンビアの経済・社会状況の改善のためには、治安・秩序回復が必要条件となる。このためには、麻薬取引及び犯罪組織の根絶、司法強化、荒廃地域及び紛争地域の開発、人権の擁護、国家建設のための教育普及等を推進することが重要である。また、国際協力も必要である。

(ロ) 持続可能な経済成長と雇用の拡大

2006年における経済成長率の目標を4.5%に設定。高い経済成長率の実現のためには経済活動の活性化、特に住宅セクター及び輸出産業セクターの活性化が重要となる。また、財政、年金制度及び雇用制度改革の実施は国民所得を増加させる基礎となる。さらに石油及び天然ガス資源の探査及び採掘の推進、新たなインフラプロジェクトの実施、科学技術振興等も必要である。

(ハ) 社会的公平の建設

市民参加型の国家として、異なる社会層及び地域、農村住民及び都市住民の間で経済成長による利益を公平に分配する。教育改革 (150万人の小中学校教育機会創出)、地域の治安状況の改善、経済的連携の強化、生産性向上及びインフラ整備を通じた社会開発、公共サービスに関する新政策の導入、中小企業の振興及び都市生活の質的向上を推進する。

(ニ) 透明性と効率性の高い国家機関の構築

高い経済成長率及び社会的平等の確立のため国家の改革を推進する。政治改革、行政改革、政府規模の合

理化、地方における民主主義の強化、行政手続への市民参加、国民へのサービス意識の徹底、腐敗及び金権、地縁、血縁に偏った政治の防止等を推進することが必要である。

表-1 主要経済指標等

指 標		2004年	1990年
人 口	(百万人)	44.9	35.0
出生時の平均余命	(年)	73	68
G N I	総 額 (百万ドル)	93,525	38,193
	一人あたり (ドル)	2,020	1,190
経済成長率	(%)	4.1	6.0
経常収支	(百万ドル)	-967	542
失 業 率	(%)	—	10.2
対外債務残高	(百万ドル)	37,732	17,222
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	19,495.73	8,679.00
	輸 入 (百万ドル)	19,929.28	6,858.00
	貿易収支 (百万ドル)	-433.55	10,364.10
政府予算規模 (歳入)	(十億ペソ)	43,913.51	—
財政収支	(十億ペソ)	-9,069.34	—
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	8.2	10.2
財政収支	(対GDP比, %)	-8.0	—
債務	(対GNI比, %)	49.1	—
債務残高	(対輸出比, %)	203.9	—
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	4.9	—
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
軍事支出割合	(対GDP比, %)	4.3	2.2
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	509.0	89.5
面 積	(1000km ²) ^(注2)	1,139	
分 類	D A C	低中所得国	
	世界銀行等	IBRD融資適格国 (償還期間17年)	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		国家開発計画 (2004年)	

注) 1. 貿易額について、輸出入いずれもFOB価額。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		
貿易額 (2005年)	対日輸出 (百万円)	40,852.9
	対日輸入 (百万円)	87,505.2
	対日収支 (百万円)	-46,652.3
我が国による直接投資	(百万ドル)	—
進出日本企業数	(2005年11月現在)	20
コロンビアに在留する日本人数	(人) (2005年10月1日現在)	1,047
日本に在留するコロンビア人数	(人) (2005年12月31日現在)	2,902

コロンビア

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	7 (1990-2004年)	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	2.5 (2003年)	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	7 (1996-2004年)	
普遍的初等教育の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	92.8 (2004年)	88.4
	初等教育就学率 (%)	83 (2004年)	69 (1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育)	1.01 (2004年)	
	女性識字率の男性に対する比率 (15~24歳) (%)	101 (2004年)	
幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	18 (2004年)	69 (1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	21 (2004年)	108 (1970年)
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	130 (2000年)	
HIV/AIDS、マラリア、その他の疾患の蔓延防止	成人 (15~49歳) のエイズ感染率 ^(注1) (%)	0.6[0.3-2.5] (2005年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	75 (2004年)	
	マラリア患者数 ^(注2) (10万人あたり)	250 (2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	93 (2004年)	92
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	86 (2004年)	82
開発のためのグローバルパートナーシップの確保	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	7.9 (2004年)	9.7
人間開発指数 (HDI)		0.79 (2004年)	0.73

注) 1. []内は範囲推計値。

2. マラリア患者数についてはHDR2006に掲載されていないため、HDR2005を参照。

2. コロンビアに対するODAの考え方

(1) コロンビアに対するODAの意義

コロンビアはかつてコーヒー等を主産品とする農業主体の経済構造で、国際市場の動向に対し脆弱であったが、近年は多角化を進めているところ、このような同国の努力を支援することは、ODA大綱の重点課題の一つである「持続的成長」の観点からも意義が大きい。また、左翼ゲリラ等の抗争により多くの国内避難民が発生しているほか、和平交渉の結果による武装放棄者対策が喫緊の課題とされているところ、政府による十分な保護が期待できないこうした社会的弱者等に対し、ODAによる支援を行うことは、「人間の安全保障」の観点からも重要である。

(2) コロンビアに対するODAの基本方針

コロンビアは伝統的に堅実な経済運営を行ってきており、中南米で数少ない債務繰延を行っていない国の一つであること、また、我が国との伝統的に友好な二国間関係の一層の緊密化を考慮して、技術協力及び草の根・人間の安全保障無償資金協力を中心とした協力を実施してきている。

また、一貫性のある援助政策を行うべく「対コロンビア援助方針」を策定し、同方針は2006年4月19日にコロンビア政府に正式に承認された。

(3) 重点分野

2006年4月に、我が方ODAタスクフォースとコロンビア政府との政策協議を実施した。我が国の対コロンビア支援については、4つを目指すべき方向性を定め、それらについての重点分野を以下のとおり掲げることを確認した。

(f) 平和の構築

- (a) 国内避難民等社会的弱者支援
- (b) 農業・農村開発

(g) 社会開発と社会的公平の建設

- (a) 社会インフラ整備
- (b) 能力開発

- (ハ) 持続的経済成長と雇用機会拡大
 - (a) 経済インフラ整備
 - (b) 能力開発
- (ニ) 環境問題への取組
 - (a) 生活・産業活動に係る環境問題
 - (b) 森林保護等自然環境に係る環境問題
 - (c) 環境保全事業の促進

3. コロンビアに対する2005年度ODA実績

(1) 総論

2005年度のコロンビアに対する無償資金協力は6.42億円（交換公文ベース）、技術協力は7.16億円（JICA経費実績ベース）であった。2005年度までの援助実績は、円借款673.16億円、無償資金協力94.09億円（以上、交換公文ベース）、技術協力247.75億円（JICA経費実績ベース）である。

(2) 無償資金協力

「パハリト市児童図書館建設計画」、「プエルト・パラ市学校建設計画」等教育を中心に、保健・医療、環境、通信等の分野に対し、計59件の草の根・人間の安全保障無償資金協力を実施した。また、1件の一般文化無償資金協力及び2件の草の根文化無償資金協力を実施した。

(3) 技術協力

農業水産、鉱工業等の分野を中心に196名の研修員を新規に受け入れた。また、9名の青年海外協力隊、7名のシニア海外ボランティアを新規に派遣した。

4. コロンビアにおける援助協調の現状と我が国の関与

1999年、当時のパストラーナ政権によって策定された包括的国家開発戦略「プラン・コロンビア」は、数次にわたり開催されたコロンビア和平プロセス支援国会合で国際的支持を得た。

2000年7月に開催されたマドリッド国会合では、コロンビア政府の社会、経済、政治、環境イニシアティブへの協力を表明した「マドリッド宣言」が採択されると共に、「プラン・コロンビア」に対する種々の協力の意向が表明された。同年10月に開催されたボゴタ国会合でも、和平プロセスを支持する旨表明されたが、我が国の追加支援策としては、国際機関を通じた人道支援（国内避難民対策）に3年間で500万ドルまで供与する用意があること、麻薬代替作物開発等に従事するNGO支援4.2万ドルを実施することが表明されている。

2001年に開催されたブラッセル国会合では、国際社会より和平プロセスへの具体的な支援計画の表明が行われた。我が国の追加的支援策としては、国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）、国連教育科学文化機関（UNESCO）等国際機関を通じた約284.5万ドルの拠出、NGOや地域社会の活動を支援する約73.4万ドルの草の根・人間の安全保障無償資金協力、JICAを通じた技術協力として武力紛争下の女性に関する研究支援の実施が表明された。

2002年に誕生したウリベ政権は、「プラン・コロンビア」を継承、翌2003年7月開催のロンドン国会合では、コロンビアへの支援を明確にするとともに、国際社会に広くコロンビアの抱える問題が訴えられ、「ロンドン宣言」が採択された。

また、2005年2月に開催されたカルタヘナ国際協力・調整国会合では、ウリベ政権の国家開発計画における重点分野を実現するための具体的支援内容が提示されるとともに、「カルタヘナ宣言」が採択された。

5. 留意点

コロンビアにおける治安状況にかんがみ、専門家派遣のように人の派遣を伴う事業実施に際しては、援助関係者の安全確保に十分な配慮を払いつつ、活動する期間・地域を制限した上で実施する必要がある。

コロンビア

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（年度、単位：億円）

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2001年	—	3.11	13.72 (12.17)
2002年	—	6.20	7.23 (6.05)
2003年	—	5.14	5.55 (4.30)
2004年	—	3.54	6.10 (4.82)
2005年	—	6.42	7.16
累計	673.16	94.09	247.75

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2001～2004年度については、日本全体の技術協力事業の実績。2001～2004年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2005年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

表-5 我が国の対コロンビア経済協力実績

（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

歴年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合計
2001年	-8.11	5.52	9.70	7.10
2002年	-6.75	2.45	8.63	4.32
2003年	-19.23	6.48	5.54	-7.22
2004年	-15.50	2.69	4.38	-8.43
2005年	-15.66	7.05	6.37	-2.24
累計	48.97	63.96	206.45	319.37

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、コロンビア側の返済金額を差し引いた金額）。
2. 技術協力は、JICAによるもののほか、留学生受入や関係省庁及び地方自治体、公益法人による技術協力を含む。
3. 四捨五入の関係で、合計値が合わない場合がある。

表-6 諸外国の対コロンビア経済協力実績

（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

歴年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2000年	米国 105.1	ドイツ 13.1	スペイン 12.6	オランダ 9.0	フランス 8.9	8.1	178.5
2001年	米国 274.7	スペイン 25.1	オランダ 15.5	ドイツ 15.0	フランス 8.2	7.1	372.3
2002年	米国 306.3	スペイン 32.4	ドイツ 21.4	オランダ 15.2	フランス 13.0	4.3	426.1
2003年	米国 670.9	ドイツ 19.3	フランス 14.8	スペイン 14.4	スイス 13.7	-7.2	767.1
2004年	米国 375.6	オランダ 26.0	ドイツ 20.6	スウェーデン 14.1	スペイン 9.6	-8.4	481.8

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対コロンビア経済協力実績

（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

歴年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2000年	CEC 14.6	WFP 3.2	UNTA 2.6	UNHCR 1.8	UNICEF 1.2	-15.6	7.8
2001年	CEC 15.7	UNHCR 3.3	UNTA 1.7	UNICEF 1.0	WFP 0.7	-14.9	7.5
2002年	CEC 17.4	UNHCR 4.3	UNTA 2.0	GEF 1.8	UNFPA 0.9	-12.7	13.7
2003年	CEC 31.4	UNHCR 4.9	GEF 2.8	UNTA 2.1	Montreal Protocol 1.4	-8.7	33.8
2004年	CEC 42.7	GEF 3.6	UNTA 2.1	UNFPA 1.9	UNDP 1.4	-13.8	37.8

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 順位は主要な国際機関についてのものを示している。
2. 四捨五入の関係で、合計値が合わない場合がある。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)
(年度、単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
00年度 までの 累 計	673.16億円 (内訳は、2005年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html))	69.68億円 (内訳は、2005年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html))	213.24億円 研修員受入 1,972人 専門家派遣 374人 調査団派遣 1,314人 機材供与 2,939.90百万円 協力隊派遣 161人 その他ボランティア 3人
2001年	なし	3.11億円 文化省に対する楽器供与 (0.50) マニサレス文化芸術学院に対する楽器供与 (0.02) 草の根無償 (40件) (2.59)	13.72億円 (12.17億円) 研修員受入 192人 (164人) 専門家派遣 12人 (12人) 調査団派遣 66人 (66人) 機材供与 65.29百万円 (65.29百万円) (協力隊派遣) 47人 (6人)
2002年	なし	6.20億円 食糧援助 (WFP経由) (2.00) 草の根無償 (48件) (4.20)	7.23億円 (6.05億円) 研修員受入 163人 (143人) 専門家派遣 8人 (8人) 調査団派遣 19人 (18人) 機材供与 2.59百万円 (2.59百万円) 留学生受入 55人 (協力隊派遣) (8人) (その他ボランティア) (4人)
2003年	なし	5.14億円 コロンビア国営放送に対する番組ソフト供与 (0.42) 草の根・人間の安全保障無償 (52件) (4.72)	5.55億円 (4.30億円) 研修員受入 163人 (143人) 専門家派遣 2人 (1人) 機材供与 8.5百万円 (8.5百万円) 留学生受入 65人 (協力隊派遣) (1人) (その他ボランティア) (3人)
2004年	なし	3.54億円 ルイス・アンヘル・アランゴ図書館に対する視聴覚機材供与 (0.48) 草の根・人間の安全保障無償 (27件) (3.06)	6.10億円 (4.82億円) 研修員受入 188人 (160人) 専門家派遣 4人 (3人) 調査団派遣 28人 (28人) 機材供与 19.60百万円 (19.60百万円) 留学生受入 68人 (協力隊派遣) (6人) (その他ボランティア) (2人)
2005年	なし	6.42億円 国立バドゥタ青少年交響楽団基金楽器整備計画 (0.49) コンベンサルに対するグランドピアノ供与 (0.05) メトロポリタン劇場に対する音響・照明機材供与 (0.10) 草の根・人間の安全保障無償 (59件) (5.78)	7.16億円 研修員受入 196人 専門家派遣 5人 調査団派遣 42人 機材供与 23.64百万円 協力隊派遣 9人 その他ボランティア 7人
2005年 度 ま だ の 累 計	673.16億円	94.09億円	247.75億円 研修員受入 2,768人 専門家派遣 402人 調査団派遣 1,468人 機材供与 3,059.02百万円 協力隊派遣 191人 その他ボランティア 21人

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2001～2004年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2001～2004年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2005年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計については2005年度までにJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
6. 四捨五入の関係で、累計値が合わない場合がある。

コロンビア

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2001年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
中小零細鉱山選鉱技術改善計画	99. 6～02. 5
都市計画・土地区画整理事業プロジェクト	03.10～08. 3
地方・地域行政開発計画プロジェクト	03.10～07.10
数学・自然科学教員養成システム強化プロジェクト	03.10～08. 3
選鉱及び廃水処理技術プロジェクト（現地国内研修）	05. 9～09. 3
総合的オートメーションによる生産工程の監督と管理プロジェクト（第三国研修）	05. 9～09. 9
食用バナナ病害の総合的管理プロジェクト（現地国内研修）	05.11～09.10

表－10 実施済及び実施中の開発調査案件（終了年度が2001年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
ボゴタ平原地下水開発計画調査	00.11～03. 2
ボゴタ首都圏防災基本計画調査	01. 3～02. 3
大西洋沿岸主要都市GISデータ基盤整備計画調査	05. 8～07.12

表-11 2005年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
バハリト市児童図書館建設計画
ブリセニョ市児童図書館建設計画
ランダスリ市学校建設計画
グアジャバル・デ・シキマ市児童図書館建設計画
タスコ市児童図書館建設計画
ニマイマ市児童図書館建設計画
ブエルト・バラ市学校建設計画
サン・ピセンテ・デ・チュクリ市における橋梁建設及び道路整備計画
サン・パブロ市における道路整備計画
サン・アントニオ・デル・テケンダマ市児童図書館建設計画
ティエラルタ市学校建設計画
ラ・アルヘンティナ市学校建設計画
ランダスリ市における道路整備計画
モコア市学校建設計画
ビヒア・デル・フエルテ市児童図書館建設計画
アグアチカ市における道路整備計画
ブエルト・アシス市学校建設計画
サン・カルロス市学校建設計画
シンセレホ市学校建設計画
トタ市中央病院建設計画
モラレス市における道路整備計画
リオアチャ市学校建設計画
アルメニア市学校建設計画
グアタピタ市児童図書館建設計画
サン・ベルナルド・デル・ビエント市児童図書館建設計画
サン・ペラジョ市児童図書館建設計画
スエボ・コロ市児童図書館建設計画
クルマニ市児童図書館建設計画
ガルソン市学校建設計画
カンタガジョ市における道路整備計画
エル・バソ市児童図書館建設計画
ククスバ市児童図書館建設計画
バムプロニータ市児童図書館建設計画
ビジャエルモサ市児童図書館建設計画
エル・スリア市児童図書館建設計画
ベンタケマダ市児童図書館建設計画
エル・ベニオン市における道路整備計画
モロア市児童図書館建設計画
アルプハラ市児童図書館建設計画
サン・アンドレス島の病院への外科医療機材供与計画
コリント市児童図書館建設計画
エル・ロサル市児童図書館建設計画
アルバラド市児童図書館建設計画
チミチャグア市児童図書館建設計画
ラバテカ市児童図書館建設計画
ソガモソ地方病院への医療機材供与計画
アルタミラ市児童図書館建設計画
ペラジャ市児童図書館建設計画
サムプエス市児童図書館建設計画
ナリーニョ県立病院への外科医療機材供与計画
エル・チャルコ市学校建設計画
サン・セバスチャン・デ・プエナビスタ市学校建設計画
カメンサ・インディヘナ居住区に対するコミュニティーセンター再建設計画
サン・マルコス市学校建設計画
投降兵士及び国内避難民のための職業訓練所建設計画
ボハジャ市児童図書館建設計画
ウルミタ市児童図書館建設計画
ペラジャ市学校建設計画
乳癌・子宮頸癌診断のための医療機材供与計画